



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長

(氏名) 小笠原 拓正

TEL 06-6375-0158

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	18,430	5.5	△5	—	18	△85.5	9	△83.7
26年3月期第1四半期	17,474	3.2	89	△14.9	124	△6.3	58	△12.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.05	—
26年3月期第1四半期	6.32	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	24,889	10,798	43.4	1,193.30
26年3月期	24,830	10,781	43.4	1,191.45

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 10,798百万円 26年3月期 10,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	
27年3月期	—	—	—	—	—	
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	4.0	260	2.8	290	△5.3	160	0.9	17.68
通期	76,000	5.0	760	17.4	820	13.7	450	12.5	49.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,255,000 株	26年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	206,080 株	26年3月期	206,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,048,920 株	26年3月期1Q	9,251,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス政策が的中した業種は、大幅な利益向上となり、原材料を輸入に頼る業界は為替の影響により、電気料金、燃料費、物流費、人手不足による人件費の高騰、消費税増税等もあり、前年にも増して厳しい経営環境にあります。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態（ファミリーレストラン、焼肉店等）では売上回復の兆しが見られましたが、相変わらず低価格化や消費者の節約志向により厳しい競争を余儀なくされています。特に、居酒屋、パブでは昨年同期に比較し苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社を作ろう」を目指し、平成25年4月より、第二次3ヶ年中期経営計画「チャレンジ!!スマイルOne」を実行しております。第2期目の当期は、基本方針として「取引先への貢献」「営業利益の確保」「報・連・相の徹底」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、5月から6月にかけて病院、高齢者施設等を対象に「やさしいメニューセミナー&提案会」を大阪、東京、京都、福岡で開催しました。当分野の年間売上予算を70億円と設定いたしました。

また、各地においても業種・業態を絞った「ミニ提案会」を開催し、お客様のお役に立てるよう活動しました。

営業面では、既存のお客様との取り組みを更に深化させ、平行して新規得意先開拓に努力いたしました。

当第1四半期累計期間においては、物流の効率化と収益の改善を一層図るため、4月1日付けにて前期より進めてきました大阪支店と大阪北部センターを統合しました。

また、4月21日より郡山営業所を福島県本宮市に移転し、営業を開始いたしました。

6月末現在、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプルザ2店（業務用食品スーパー））となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高184億30百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失5百万円（前年同期は営業利益89百万円）、経常利益18百万円（前年同期比85.5%減）、四半期純利益9百万円（前年同期比83.7%減）と増収減益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当期末の総資産は、248億89百万円となり、前事業年度末と比較して59百万円の増加となりました。

主な要因は、現金及び預金が11億8百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1億51百万円減少したこと、商品が3億59百万円減少したこと及び未収入金が5億65百万円減少したことによります。

(負債)

負債は140億91百万円となり、前事業年度末と比較して42百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金が2億87百万円増加したこと及びその他流動負債が2億68百万円増加したものの、未払金が1億27百万円減少したこと、賞与引当金が1億96百万円減少したこと及び未払法人税等が1億44百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は107億98百万円となり、前事業年度末と比較して16百万円の増加となりました。

主な要因は、評価・換算差額等が88百万円増加したものの繰越利益剰余金が71百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,118	6,533,383
受取手形及び売掛金	8,228,443	8,077,282
商品	2,456,070	2,096,297
繰延税金資産	173,848	158,785
未収入金	1,080,791	515,336
その他	26,457	74,411
貸倒引当金	△16,456	△16,148
流動資産合計	17,374,274	17,439,347
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,351,757	1,351,757
減価償却累計額及び減損損失累計額	△599,150	△608,692
建物（純額）	752,607	743,065
建物附属設備	2,630,713	2,622,344
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,894,608	△1,916,740
建物附属設備（純額）	736,105	705,604
構築物	139,082	139,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,516	△108,636
構築物（純額）	31,565	30,865
機械及び装置	193,692	195,492
減価償却累計額	△149,018	△151,446
機械及び装置（純額）	44,673	44,046
車両運搬具	61,586	26,261
減価償却累計額	△58,173	△24,963
車両運搬具（純額）	3,412	1,298
工具、器具及び備品	621,669	610,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415,419	△421,189
工具、器具及び備品（純額）	206,249	189,428
土地	2,608,329	2,608,329
建設仮勘定	—	1,890
有形固定資産合計	4,382,944	4,324,528
無形固定資産		
ソフトウェア	237,848	224,964
ソフトウェア仮勘定	22,916	25,733
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	350	325
無形固定資産合計	287,729	277,637
投資その他の資産		
投資有価証券	727,742	862,596
差入保証金	1,540,790	1,520,948
会員権	38,590	38,590
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	63,383	42,828
繰延税金資産	424,063	387,060
その他	12,010	10,966
貸倒引当金	△52,386	△46,017
投資その他の資産合計	2,785,154	2,847,934
固定資産合計	7,455,828	7,450,099
資産合計	24,830,102	24,889,447

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,457,632	10,745,376
リース債務	116,896	108,457
未払金	166,010	38,895
未払費用	960,782	942,362
未払法人税等	160,605	16,315
賞与引当金	330,000	134,000
資産除去債務	1,118	—
その他	20,920	289,247
流動負債合計	12,213,966	12,274,654
固定負債		
リース債務	267,041	242,436
退職給付引当金	1,102,066	1,105,790
役員退職慰労引当金	234,939	238,012
資産除去債務	202,343	203,213
その他	28,424	27,274
固定負債合計	1,834,813	1,816,726
負債合計	14,048,780	14,091,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	8,198,089	8,126,144
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	8,043,958	7,972,013
特別償却積立金	7,056	6,468
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,436,901	3,365,545
自己株式	△170,908	△170,908
株主資本合計	10,566,571	10,494,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,751	303,439
評価・換算差額等合計	214,751	303,439
純資産合計	10,781,322	10,798,066
負債純資産合計	24,830,102	24,889,447

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	17,474,997	18,430,057
売上原価	14,731,627	15,620,286
商品期首たな卸高	2,066,917	2,456,070
当期商品仕入高	14,652,517	15,260,513
商品期末たな卸高	1,987,807	2,096,297
売上総利益	2,743,369	2,809,770
販売費及び一般管理費	2,653,617	2,814,957
営業利益又は営業損失（△）	89,751	△5,186
営業外収益		
受取利息	587	390
受取配当金	7,908	6,873
貸倒引当金戻入額	16,483	6,439
受取賃貸料	8,123	7,621
雑収入	3,637	3,711
営業外収益合計	36,741	25,036
営業外費用		
支払利息	1,380	1,556
雑損失	430	167
営業外費用合計	1,811	1,723
経常利益	124,682	18,126
税引前四半期純利益	124,682	18,126
法人税、住民税及び事業税	11,288	2,221
法人税等調整額	54,962	6,410
法人税等合計	66,251	8,631
四半期純利益	58,431	9,495

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。